

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第7回）
議事要旨

日時：令和2年9月17日(木)15:00~17:30

場所：WEB会議（Skype for Business）

出席者：森田座長、石原委員、大村委員、奥村委員、加戸委員、栗山委員、西藤委員、田中委員、永島委員、
笹倉委員代理、長谷川委員、広井委員、松元委員、室井委員

テーマ：委員によるプレゼンテーション

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会報告書（案）

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

- 地域におけるコーディネート機能とデジタル技術の利活用の展望、どうやってお金を回していくかということが、現実問題として非常に重要である。
- 域外人材の活用については、新型コロナウイルス感染症により人材の地方分散に追い風になっており、オンラインを含めて地域の接点にいかにかDXを取り入れるかが1つの鍵。
- MAP' S+0を地域で整備することに加え、それをいかに持続可能にできるかが重要であり、具体的にどのような伴走支援が必要かについては議論を重ねていく必要がある。
- 関係人口創出、都市OSの整備、共創の場の形成については、この報告書のスコープに該当する既存政策もあると思う。体系的に政策を地域に提示することで、地域側も支援を受けやすくなるのではないかな。
- NPOへ幅広く企業の参画を得て資金提供する仕組みを作ることができれば、地域の持続性に寄与し、税金や補助金だけでなく、民間で回していくことができるのではないかな。
- 枠組みだけでなく参画する人の課題意識と熱量をどう地域に生み出していくのかが1番のポイント。
- 国の役割として挙げている伴走支援について、実行後のモニタリングが単なる執行状況のチェックになると意図したものとならない。伴走支援をどのように工夫するか、具体化するかが重要。
- 今後の課題で、コロナを踏まえた視点として、生命関連産業の重要性が浮かび上がったと考える。
- 「健康・医療」、「環境」、「生活・福祉」、「農業・食」、「文化」の領域が情報と並んで、あるいはその次のステップとして進んでいく。こうした視点を今後吟味していくことも重要ではないかな。
- オーガナイザーを金融機関との関係が重要なのではないかな。金融機関は評価者なのでフラットな関係を築くことが難しいと思うが、持続可能な観点から地域の事業を見てくれていることが分かれば印象も変わってくる。
- 産官学金言の言の部分がまだ見えてこない。既存のメディアだけでなくデジタルのインフラ関係・コミュニティを支える場自体も含めて活用されていくのが良い。
- プレゼン資料にある先人からの教えや、未来志向を持って取り組む思考は重要。
- データのオプトインについて、データをどのように個人やみんなのものとして、理解を得ながら有効活用していくかについては引き続きの課題。
- MAP' S+0については、ケーススタディをすることができ、これからのまちづくりの取組の中で分かりやすい絵となっている。一方、自治体の立場からマネージャーなどを選ぶ場合、選定基準が難しい。
- 人口減少や、売上・生産性が低下する中、地域を支え住民を守ることは社会的な意義があるが、それが経済的に指標の中でも裏付けられ、見える化・可視化されることが必要。
- これから人口が減ると言っても、人口の減り方・人口規模はいくつかのレイヤーがあり、それによって取り組み方が変わる。
- 人口規模が同じであればみんな同じようにというわけではないが、階層的な取り組み、課題設定の仕方もあるのではないかな。これからはそういうところも整理していく必要がある。

- 中小企業はコロナ禍においてはほぼ確実に銀行との取引があるが、銀行が率先して地域の持続的発展に取り組むことに国の政策が協調すると、企業が一丸となり取り組むことができるのではないか。
- MAP' S+0 の区分けを活用すると、今まで漠然とやってきてきた事業に対し、どう対処し、どう機能を高めるか、という視点で取り組むことができる。
- これからの方向性について示された報告書だ。これの実現に向けて菅総理がデジタルフォーメーション推進について地方についても配慮するとのことで、方向性を施策に生かされるように経産省には頑張ってもらいたい。

以上